

2020 年度事業報告

一般財団法人 建設物価調査会

2020 年度事業報告

◇ 法人の概要

1. 設立年月日

昭和 22 年 9 月 1 日 「大阪物価調査会」 創立

昭和 30 年 6 月 23 日 建設省東書第 25 号により 「財団法人建設物価調査会」 設立許可

平成 24 年 4 月 1 日 「一般財団法人建設物価調査会」 へ移行

2. 所在地

(1) 本 部

東京都中央区日本橋大伝馬町 11 番 8 号 フジスタービル日本橋

(2) 事務所・支部

大阪事務所 大阪市北区梅田 1 丁目 8 番 17 号

北海道支部 札幌市中央区北 2 条西 4 丁目 1 番地

東北支部 仙台市青葉区一番町 4 丁目 6 番 1 号

北陸支部 新潟市中央区東万代町 1 番 30 号

中部支部 名古屋市中区錦 3 丁目 4 番 6 号

中国支部 広島市中区幟町 13 番 11 号

四国支部 高松市番町 1 丁目 1 番 5 号

九州支部 福岡市博多区博多駅前 1 丁目 15 番 20 号

沖縄支部 那覇市久茂地 3 丁目 1 番 1 号

◇ 事業の概要

1. はじめに

2019年度末より感染が拡大した新型コロナウイルスは、東京オリンピック・パラリンピックの延期や緊急事態宣言の発令など、我々の社会に大きな影響を与えた。また、これを起点として、3密の回避など新しい生活様式が推奨され、テレワーク・時差通勤が広がるなど暮らしや働き方は大きく変化した。

建設業においては、公共工事が「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年5月25日変更）」で緊急事態措置の期間中にも継続を求められる事業として位置づけられ、国土交通省による「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」の策定やインフラ分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）※¹の推進などの対応が図られている。

当会は、2020年度においては、このような状況下にあっても情報・サービスの品質確保に努め、担い手確保をはじめとする建設業が抱える課題解決の一助となる取り組みを継続して行った。さらに、Web関連商品や電子書籍版の無償提供などの在宅勤務支援、新型コロナウイルスが与える資材、建設投資に対する影響等に関する情報提供、講習会やセミナーのWeb動画配信など、環境の変化やニーズに対応した取り組みを行った。

今後も変化するニーズに応じて既存事業の改善を行い、必要とされる情報・サービスを提供して社会に貢献し続けていく。

2. 建設工事に関する資材価格及び工事費等の実態調査

建設資材価格、建設工事費等について、実態調査を定期的・継続的に実施し、利用者ニーズに応じた最新の価格情報を社会に提供した他、発注者からの受託調査を実施し、適正な工事発注に寄与した。

また、定期刊行物「建設物価」については、誌面の見直しにより見やすさを改善するとともに掲載品目を拡充して、利便性を向上した。

さらに、調査の実施にあたっては、調査体制の強化や効率化等を行い、より満足度の高い情報を迅速に提供できるように努めた。

(1) 建設資材価格等調査

鉄鋼製品・セメント・生コン等の建設資材価格及びリース料金等の実態調査を行い、「建設物価」（毎月）、「Web建設物価」（毎月）に掲載・公表した。

(2) 工事費調査

土木、建築等の工事費の実態調査を行い、「建設物価」（毎月）、「Web建設物価」（毎月）、「建築コスト情報」（年4回）に掲載・公表した。

(3) 建築工事市場単価調査

18工種40分類の調査を行い、「建築コスト情報」（年4回）に掲載・公表した。

(4) 土木工事市場単価等調査

土木工事市場単価22工種、下水道工事市場単価7工種及び地質調査市場単価の調査を行い、「土木コスト情報」（年4回）に掲載・公表した。

※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）
デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること

- (5) 土木工事標準単価調査
25 工種の調査を行い、「土木コスト情報」(年 4 回)に掲載・公表し、週休 2 日補正単価を「デジタル土木コスト情報」(年 4 回)で公表した。
- (6) 用度関連諸資材の価格調査
印刷料金・用紙・事務機器等の用度関連諸資材の価格等を調査し、「物価資料」(毎月)に掲載・公表した。
- (7) 受託調査
当社が実施している上記自主調査ではカバーしていない建設資材価格、工事費について、発注者からの受託調査を実施し、報告した。
- (8) 価格動向に関する臨時情報の提供
令和 2 年 7 月豪雨、令和元年台風第 19 号等、平成 30 年 7 月豪雨の被災地において、復旧・復興に必要とされる資機材の供給状況等について、公式ホームページ等による情報提供を行った。

3. 施工歩掛、労務費、諸経費、建設副産物処理・処分費等の調査・解析

- 労務費、建設副産物処理・処分費について自主調査を実施し、「建設物価」(毎月)、「Web 建設物価」(毎月)に掲載・公表した。
- また、施工歩掛、諸経費及び自主調査ではカバーしていない労務費、建設副産物の処理・処分費等の調査・解析について、発注者からの受託調査を実施し、報告した。

4. ICT (情報通信技術) による情報提供

- (1) 「Web 関連商品」の提供
多様化するニーズに対応するため、インターネットの利便性を活用した、「Web 建設物価」、「デジタル建築コスト情報」、「デジタル土木コスト情報」により、建設資材価格や資材解説などの関連情報を提供した。
また、「Web 建設物価」に検索キーワード予測表示機能(サジェスト機能)を追加するなど、利便性の向上を図った。
- (2) 価格情報データの提供
建設資材価格のデータベースを活用し、当社仕様の単価データや利用者の仕様に合わせた単価データ等を作成・提供した。
- (3) 公共工事積算基準データの提供
公共工事積算システムに利用する積算基準データの提供及び保守・更新を行った。
- (4) 公式ホームページを活用した情報発信
建設資材及び工事費積算等に関する情報や建設業の担い手確保に寄与する情報等を提供した。さらに、「熱中症対策に資する現場管理費の補正額 算出サイト」を新設し、積算の効率化に寄与した。
- (5) i-Construction への対応
BIM/CIM 活用の推進に寄与するため、3 次元の設計図面にそのまま利用できる、コンクリート二次製品等の 3 次元データのデータベースサイト「i-部品 Get」の登録資材を拡充するとともに、BIM/CIM に関する小冊子の作成・配布、展示会への出展を行った。

(6) JBCI の提供

インターネット上で建築物の用途や規模などに応じて総建築費などが把握できる「JBCI (ジャパン・ビルディング・コスト・インフォメーション)」を2020年度版に更新した。

5. 出版

(1) 定期刊行物の発行

月刊「建設物価」、「物価資料」、「会計検査資料」、季刊「建築コスト情報」、「土木コスト情報」を発行した。

(2) 単行本の発行

「令和2年度版 国土交通省土木工事積算基準」、「令和2年度版 土木工事積算基準マニュアル」、「まんが よくわかる 工事現場の安全 (ベトナム語・日本語併記版)」等19点を発行した。

(3) 顧客ニーズに合わせた情報提供

顧客ニーズに合った資材・工事費の定期刊行物への新規掲載、単行本の発行を行った。

6. 講習会等

新型コロナウイルスの影響により、全ての集合型講習会の開催を中止した。

7. 自主研究

建築費指数、建設資材物価指数の作成を継続し、「建設物価」に掲載した。また、契約価格情報による概算積算方式の研究を発展させた。さらに、戸建て建築費の調査分析結果を用いた論文を建築学会で発表し、改修工事費等に関する調査分析結果を公式ホームページに掲載した他、様々な研究成果を「総研レポート」の配布や動画配信による建設経済セミナー等により広く発信した。

8. 品質の確保

(1) 調査の評価・監視

価格調査の手法及び実施状況等について、学識経験者、有識者からなる「評価監視委員会」の評価・監視を受けるとともに、調査価格については有識者及びユーザーからなる「価格審査会」の審査を受け、客観性・妥当性を確保し、より信頼性の高い情報の提供に努めた。委員会・審査会の議事録は公式ホームページで公表した。

(2) ISO9001 品質マネジメントシステムの効果的な活用と維持・改善

より信頼性、妥当性のある価格情報等の提供と顧客満足度の向上を図るため、ISO9001 品質マネジメントシステムの効果的な活用と維持・改善に努めた。

(3) 職員能力の継続的開発

公的資格取得の奨励・支援を行い、複数の技術士等の合格者を得た。また、当会認定資格制度(審査技術者、調査技術者)に基づき、新たな技術者の認定と資格者全員に継続研鑽プログラムを課す他、様々な研修等への参加により、当会の基幹業務である価格調査業務及び調査結果の審査・検証に携わる技術者の能力の維持・向上を図った。

9. 法令遵守

全職員にコンプライアンス研修を受講させ、倫理・コンプライアンス意識の維持徹底に努めた。また、業務監査・会内通報制度等の運用により、課題の早期発見・早期改善に努めた。

10. その他

(1) 内部統制の向上

当会の社会的責務（CSR）を適切に果たすため、業務の適正を確保する内部統制体制の維持と継続的改善に努めた。

(2) 事業の効率化、コスト削減の推進

RPA の活用、業務用システムの改良、業務プロセスの改善等により、事業の効率化とコスト削減を推進した。

(3) 広報活動等

公式ホームページ、新聞・専門誌等を通じて当会事業活動の広報に努めた。

(4) 災害時における支援

「令和2年7月豪雨」に関する支援策として、月刊「建設物価」、季刊「建築コスト情報」、「土木コスト情報」定期購読者に対し、「Web 建設物価」、「デジタル建築コスト情報」、「デジタル土木コスト情報」の無償提供を実施した。

(5) 建設業の担い手確保への取り組み

建設業が抱える課題である担い手確保のための一助として、女性が働きやすい職場が広がるように、当会の女性職員を中心とした“チームひまわり”が、女性が活躍する現場や職場環境改善への取り組み事例等を「建設物価」に掲載するとともに小冊子にまとめて関係各所に紹介した。また、外国人技術者の健全な育成につながるように、技能実習生を受け入れている企業の取り組みを紹介した『建設分野における外国人材の活躍』を「建設物価」に掲載したほか、単行本「まんが よくわかる 工事現場の安全（ベトナム語・日本語併記版）」を発刊した。さらに、若者の入職意識の向上に寄与すべく大学の建設系研究室の研究内容を紹介した『未来を創る研究室』を「建設物価」に掲載した。

(6) 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスへの対応として、以下の取り組みを行った。

- ①「新型コロナウイルスの感染拡大による建設資材への影響について」の資料を作成し、関係各所に配布した。
- ②月刊「建設物価」、季刊「建築コスト情報」、「土木コスト情報」定期購読者に対し、「Web 建設物価」、「デジタル建築コスト情報」、「デジタル土木コスト情報」の無償提供を行った。
- ③「令和2年度版 国土交通省土木工事積算基準」等の書籍購入者に対し、電子書籍版の無償提供を行った。
- ④「令和2年度 国土交通省土木工事積算基準の改定概要について」（講師：国土交通省ご担当者）の解説動画をWeb配信するとともに、「公共工事の執行に係る最近の動向について」他資料を公式ホームページに掲載した。
- ⑤「橋梁補修（土木工事標準歩掛等）に係る最近の動向」（講師：国土交通省ご担当者）の解説動画をWeb配信した。

⑥「コロナ禍の影響による投資計画」のアンケート調査を3カ月周期で行い、調査結果を公式ホームページに掲載した。

⑦開催を中止した「建設物価懇談会」に代わり、「新型コロナウイルス感染症の影響と2020年度の取り組み」の資料を作成して関係各所に配布した。

⑧感染拡大防止のため、在宅勤務、時差出勤等を推奨した。

⑨職員が罹患する事態を想定し、BCPを強化した。

(7) その他

責任ある職務を遂行するため、組織の活性化を図るとともに、働き方改革関連法の遵守、ワークライフバランスへの配慮、在宅勤務の環境整備など職場環境向上と生産性向上の両立に努めた。

◇2020年度理事会・評議員会開催記録

2020. 5. 14	第1回定例理事会	2019年度事業報告・決算(案)の承認 公益目的支出計画実施報告書(案)の承認
2020. 5. 29	定時評議員会(書面)	2019年度事業報告と決算の承認 公益目的支出計画の進捗報告 理事及び監事の選任
2020. 5. 29	臨時理事会	理事長(代表理事)の選定 専務理事(業務執行理事)の選定 理事の職務分担
2020. 8. 28	臨時理事会	業務執行状況の報告 理事の職務分担
2020.10. 22	臨時理事会	常任参与・顧問の委嘱 理事等の職務分担
2021. 3. 22	第2回定例理事会	2021年度事業計画・収支予算(案)の承認 業務執行状況の報告 役員評価委員会への役員候補者の推薦

◇事業報告附属明細書

2020年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。